

平成30年度当初予算は、今後の人口減少・少子超高齢社会などの社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、持続的に発展できるまちづくりを実現するため、「第6次総合計画」に掲げる「子育て・教育」「健康・福祉」など6つの未来都市の実現に向けた取り組みの優先化・重点化を図るとともに、「人づくり」と「まちづくり」を一体的に進め、「まちづくりの好循環」をより一層創出します。

# 」の実現に向けて

## 健康・福祉の未来都市

### 健康

#### 1 からだとこころの健康づくりの推進

■健康診査の受診促進(12億6,343万円)

▽40歳以上の乳がん検診に超音波検査を導入。

■生活習慣病予防対策の推進(2億5,715万円)

▽保健師などによる保健指導に加え、管理栄養士による食生活相談を実施。

#### 2 地域における健康づくりの充実

■健康ポイント事業の実施(3,006万円)

■高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施(3,657万円)



### 福祉

#### 1 地域で安心して暮らせる環境の充実

■障がい者の移動支援の充実(1億6,386万円)

▽通学通所支援型、移動介護型(グループ支援型)の実施。

■障がい福祉施設・介護福祉施設の安全対策の強化(796万円)

▽専任の指導員による日常的な巡回支援指導などの実施。

#### 2 地域包括ケアシステムの構築

■地域療養支援体制の推進(3,089万円)

▽医療・介護連携支援センター、医療・介護従事者向け相談窓口の設置。

■認知症対策の推進(1,013万円)

▽認知症初期集中支援チームの設置。

## 魅力創造・交流の未来都市

### 魅力創造・交流

#### 1 東京圏からの移住・定住、企業立地などの促進

■東京圏における情報発信活動の強化(635万円)

▽「(仮称)みや暮らし体験事業」の実施。

#### 2 大谷地域の振興

■観光の振興(5,302万円)

▽大谷のさまざまな情報を発信・共有するポータルサイトの構築。

■産業の振興(2,500万円)

▽冷熱エネルギーの安定的・持続的な供給に向けたモニタリング調査の実施。

■農業の振興(1,958万円)

▽夏秋イチゴの生産拡大に向けた施設整備などの助成。

■歴史文化資源の活用(5,233万円)

▽日本遺産認定を見据えた大谷石文化の魅力発信。

### 魅力創造・交流

#### 3 魅力ある観光と交流の促進

■自転車の国際レースの開催による誘客(2億3,633万円)

▽ジャパンカップサイクルロードレースの参加選手数の拡大による魅力向上。

■スポーツを活用した地域活性化(7,834万円)

▽3人制バスケットボール「3×3」の国際大会の開催。

▽「3×3」を気軽に楽しめる環境整備。

■デスティネーションキャンペーンの推進(1,490万円)

#### 4 中心市街地の活性化

■中心商店街の賑わいづくり(7,828万円)

▽オリオンスクエアの大規模改修工事基本・実施設計の実施。

## 交通の未来都市

### 都市空間

#### 1 都市拠点の形成

■JR宇都宮駅東口地区整備の推進(2,077万円)

▽JR宇都宮駅東口地区の整備に向けた事業者選定などを実施。

#### 2 地域拠点などの形成

■市街化調整区域における土地利用の適正化(1,174万円)

▽地域拠点での「診療所」「スーパーマーケット」などの生活利便施設立地への助成。

#### 3 魅力ある都市景観づくり

■空き家などの対策の推進(6,995万円)

▽司法書士などによる空き家の発生抑制のためのセミナーなどの開催。

### 交通

#### 1 公共交通ネットワークの構築

■LRT整備の推進(144億9,935万円)

▽JR宇都宮駅東側の整備。

▽JR宇都宮駅西側のLRT事業化検討調査の実施。

■公共交通の充実・利用促進(3億3,233万円)

▽宇都宮都市交通戦略の改定。

▽バス路線再編に向けた調査の実施。

#### 2 道路ネットワークの構築

■都市計画道路の整備(5億1,894万円)

■道路新設改良事業の推進(13億9,593万円)

3 自転車のまち宇都宮の推進(3億1,643万円)



- ◎行財政改革の徹底 自主財源の積極的な確保、資産管理の適正化、外部委託の推進などを行っています。
- ◎この特集の金額表示 表示単位未満を四捨五入しているため合計金額と合わない場合があります。
- ◎この特集についての問い合わせは、財政課☎(632)2063へ。

# 市民一人ひとりが輝く 活力あふれる「未来都市うつのみや」

特集  
③

## 子育て・教育の未来都市

子育て

- 1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援
  - 結婚の希望をかなえる支援(990万円)  
▽「とちぎ結婚支援センター」を県と共同で運営。
  - 妊娠・出産の希望をかなえる支援(7億6,386万円)  
▽不妊治療費の助成額を拡充。
- 2 子育て環境の充実
  - 教育・保育施設などの供給体制の確保(171億386万円)  
▽認定こども園整備や保育所増改築などの費用を助成。  
▽保育士などの処遇改善に向けた支援。
  - 宮っこステーション事業の推進(10億9,275万円)  
▽子どもの家の整備・運営。
- 3 子育て支援の充実
  - 児童扶養手当の支給(19億8,012万円)  
▽児童扶養手当の全部支給所得制限限度額の引き上げを実施。
  - 幼稚園就園児保護者の負担軽減(5億8,082万円)  
▽幼稚園就園奨励費補助金の補助限度額の引き上げを実施。

教育

- 1 確かな学力を育む教育の推進
  - 少人数学級の推進(953万円)  
▽小学1～3年生に加え、小学4年生まで35人学級を拡大。
  - 英語教育の充実(1億7,396万円)  
▽小学校の英語授業時間数を本市独自に拡充。
  - ICT活用授業の推進(4億5,886万円)  
▽小・中学校へのタブレット型パソコンなどの計画的な導入。
- 2 教育環境の充実
  - テクノポリスセンター地区への新設小学校の建設(18億9,893万円)  
▽用地取得、校舎建設工事、体育館・プール実施計画を実施。
  - 小・中学校の整備(15億7,900万円)  
▽校舎・体育館のトイレ洋式化を計画的に推進。
- 3 スポーツ活動の推進
  - 体育施設の整備(4億2,913万円)  
▽宮原運動公園野球場解体工事、仮設野球場整備工事を実施。

## 安全・安心の未来都市

安心

- 1 地域の安全対策の推進
  - 有害鳥獣被害対策の強化(2,945万円)  
▽ハクビシン用捕獲わなの貸し出しを市内全域に拡大し、捕獲などを支援。
- 2 災害対応力の強化
  - 地域防災体制の充実(8,579万円)  
▽田川・姿川洪水ハザードマップの改訂・配布。

協働・共生

- 1 協働によるまちづくりの推進
  - まちづくり活動応援事業の構築(1,777万円)  
▽制度の構築と導入に向けた試行運用の実施。
- 2 女性の活躍推進
  - オフィス企業の立地に対する支援(500万円)  
▽新規雇用、事務所改修費・借上料などへの助成、女性を新規雇用する場合は助成額を上乗せ。
  - 住宅の確保に対する支援(5,686万円)  
▽都市機能誘導区域内の民間賃貸住宅に転入する若年子育て世帯などに家賃を助成、単身の女性就業者には助成額を上乗せ。



## 産業・環境の未来都市

産業

- 1 産業の集積と振興
  - 企業立地・定着の促進(1億8,122万円)  
▽本社機能移転に対する支援。  
▽オフィス企業の立地に対する支援。
- 2 中小企業振興の推進
  - 中小企業経営の支援(483万円)  
▽中小企業の経営力強化・生産性向上に向けたICT導入への助成。
  - 起業家創出事業の推進(1,610万円)  
▽創業後3年未満のベンチャー企業に対する経営支援プログラムの提供。

農業

- 1 農業の生産力の向上
  - 競争力ある農業生産体制の構築(8,770万円)  
▽「ゆうだい21」などの生産拡大に向けた支援を実施。
- 2 農業の販売力の向上
  - 農産物の流通・販売戦略の強化(3,353万円)  
▽首都圏などへの物流構築・販路拡大。

環境

- 廃棄物の適正処理の推進(111億7,974万円)  
▽新最終処分場・新中間処理施設の整備。

◎学生向け就活セミナーのお知らせ ▽日時 ①4月13日(金)午後1時30分～3時30分②4月27日(金)午後1時30分～3時30分▽会場 ハローワーク宇都宮駅前プラザ(駅前通り1丁目)▽内容 ①グループディスカッション講座②面接対策講座▽対象 大学院・大学・短大・専修学校などの学生および卒業後3年以内の人▽定員 各先着10人。☎宇都宮新卒応援ハローワーク☎(678)8311

# 一般会計の 今年度予算の特色

平成30年度当初予算の規模は、前年度当初予算に対し、203億円（10.1パーセント）増の2,218億円となります。

※各項目の説明における増減額は、前年度当初予算との比較です。

## 歳入

**①市税** 自主財源の根幹である市税は、企業収益の増加に伴い法人市民税が増となりますが、評価替えに伴う固定資産税の減や、健康志向の高まりによるたばこ税の減などにより、前年度当初予算に対し、8億円の減額となります。

**②繰入金** 財政調整基金やLRT整備基金からの繰入金の増により、29億円の増額となります。

**③国・県支出金** 扶助費や投資的経費の増などにより、59億円の増額となります。

**④地方消費税交付金** 国の消費税収入額の増額により、9億円の増額となります。

**⑤市債** 地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は減となりますが、建設事業債の増により、69億円の増額となります。

## 歳出

### 目的別(行政目的による分類)

**⑥民生費** 国民健康保険特別会計への繰出金が減となりますが、児童発達支援費や障がい者自立支援費、私立保育園費の増などにより、2億円の増額となります。

**⑦衛生費** 新最終処分場・新中間処理施設建設費の増により、100億円の増額となります。

**⑧商工費** 中小企業融資制度預託金の減により、29億円の減額となります。

**⑨土木費** LRT整備推進費やLRT整備基金費の増により、105億円の増額となります。

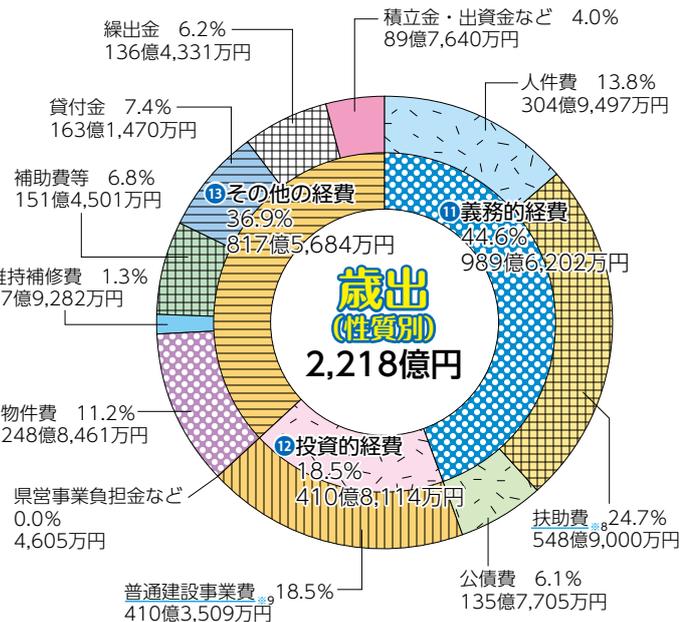
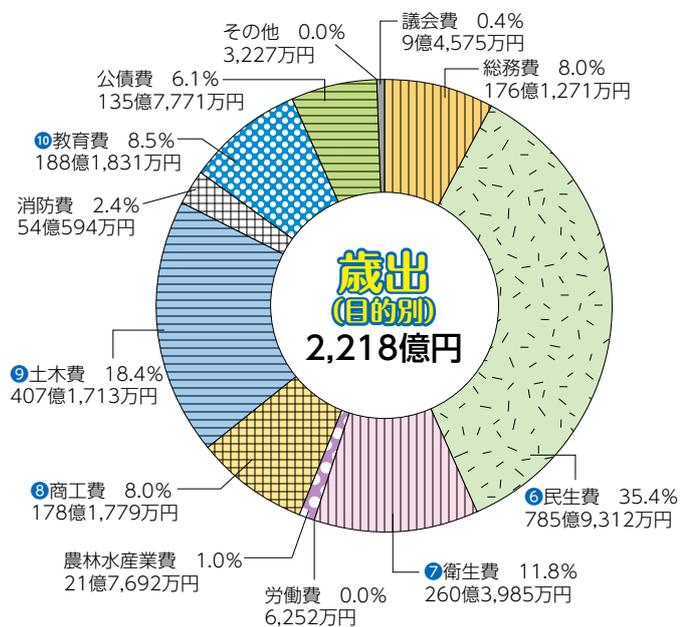
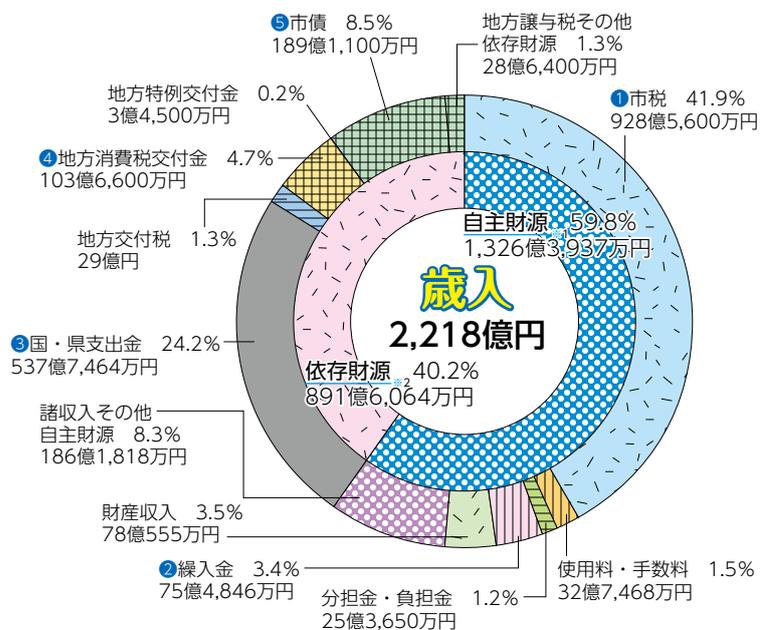
**⑩教育費** テクノポリスセンター地区の新設小学校建設費の増により、17億円の増額となります。

### 性質別(経済的性質による分類)

**⑪義務的経費** 借入利率の低下などに伴い公債費が減となりますが、児童発達支援費や障がい者自立支援費などの扶助費の増により、8億円の増額となります。

**⑫投資的経費** 新最終処分場や新中間処理施設建設事業、LRT整備事業、新設小学校建設事業の実施に伴い、134億円の増額となります。

**⑬その他の経費** 中小企業融資制度預託金が減となりますが、LRT整備基金や財政調整基金への積立金が増となることなどから、60億円の増額となります。



◎用語解説 ※1自主財源＝市が自主的に収入できるお金 ※2依存財源＝国や県の決定や割り当てに基づいて交付されるお金 ※3繰入金＝各会計相互間または基金・会計間で収入されるお金 ※4市債＝市が事業を進めるために国や銀行などから借り入れるお金 ※5民生費＝幼児や高齢者、障がい者などの福祉を充実させるための経費 ※6義務的経費＝人件費・扶助費・公債費を指し、その支出が義務付けられている経費 ※7投資的経費＝施設や道路の整備など後年度に形が残るものに支出される経費

# 1 会計別予算額一覧

会計名	当初予算額	対前年度増減額
一般会計	2,218億円	203億円
国民健康保険	501億5,914万円	△106億9,978万円
介護保険	316億4,080万円	15億4,934万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2億1,220万円	1,234万円
後期高齢者医療	54億4,305万円	5億2,145万円
生活排水処理事業	16億9,212万円	3,726万円
競輪	154億3,153万円	△1,741万円
駐車場	1億4,322万円	0円
都市開発資金事業	1億2,375万円	△2,132万円
鶴田第2土地区画整理事業	8億9,328万円	△5,706万円
宇大東南部第1土地区画整理事業	13億6,892万円	4億2,624万円
宇大東南部第2土地区画整理事業	12億7,730万円	5億3,396万円
岡本駅西土地区画整理事業	7億6,474万円	2,675万円
育英事業	2億3,806万円	1,504万円
小計	1,093億8,811万円	△76億7,320万円
企業会計		
水道事業	178億2,033万円	15億415万円
下水道事業	225億3,226万円	5億6,393万円
中央卸売市場事業	8億5,687万円	2,537万円
小計	412億946万円	20億9,345万円
合計	3,723億9,757万円	147億2,026万円

上下水道施設の耐震化や老朽化対策などの建設改良費の増加により、全体では、前年度当初予算比21億円の増

## 21億円の増

高齡化の進行に伴い介護保険特別会計が増となりますが、制度改革に伴い財政運営の責任主体が県に移行する国民健康保険特別会計の減により、全体では、前年度当初予算比77億円の減となります。

## 77億円の減

### 特別会計

増となります。

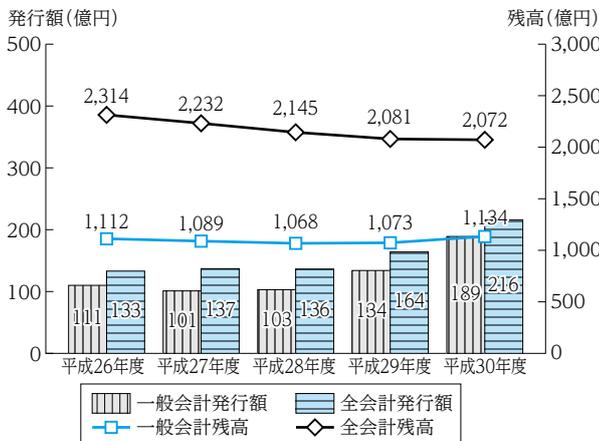
## 市債

### 残高は9億円減

市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備する費用を長期的に借り入れるもので、整備時に多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化し、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくためのものです。市債の発行額と残高の推移は、左の図2の通りです。一般会計の平成30年度末

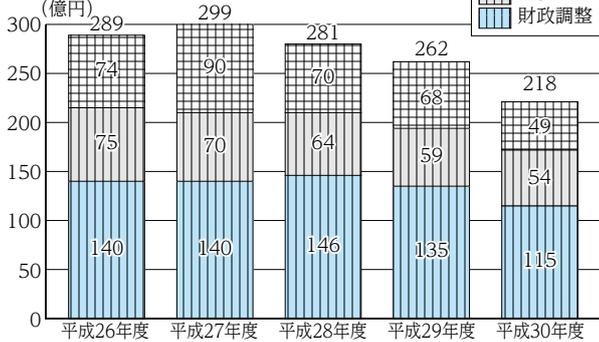
の市債残高は、建設事業債、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を見込んで、市債を189億円発行するため、前年度末に対し61億円増の1134億円となる見込みです。また、全会計（一般・特別・企業会計）の平成30年度末の合計市債残高は、前年度に対し、9億円減の2072億円となる見込みです。市債については、今後の財政運営に支障を来すことがないよう、計画的に活用し、健全な財政運営に努めていきます。

# 2 一般会計および全会計の市債の発行額と残高の推移



※平成28年度までは決算額、平成29年度以降は決算見込額

# 3 基金の年度末残高の推移



※平成28年度までは決算額、平成29年度以降は決算見込額

## 基金

### 61億円を取り崩し 残高は218億円

基金とは、決まった目的のために積み立てている資金で、財政調整基金・減償基金・公共施設等整備基金などがあり、本市が掲げる基金残高の目標は、財政調整基金100億円、減償基金30億円程度です。これらの基金の年度末残高の推移は左の図3の通りです。平成30年度当初予算では、小・中学校の公共建築物長寿命化事業・新最終処分場・

新中間処理施設のごみ処理施設建設事業などの財源として、公共施設等整備基金を21億円活用する他、財源不足に対応するため財政調整基金を35億円、減償基金を5億円活用し、合計で61億円を取り崩すこととしていきます。このため、平成30年度末の3基金残高は、218億円となる見込みです。基金については、今後の財政需要や社会経済状況の変化に柔軟に対応できるように、基金残高の確保に努めていきます。

財政課 ☎(632) 2063

◎用語解説 ※8扶助費＝生活保護法、児童福祉法などに基づき該当する人を支援するための経費 ※9普通建設事業費＝道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共施設の新設や改良のための経費 ※10財政調整基金＝年度間の財源の不均衡を調整するため収入が著しく減ったときや一時的な支出が必要ときに備えて積み立てているお金 ※11減償基金＝市債の償還を計画的に行うために積み立てているお金 ※12公共施設等整備基金＝計画的な公共施設などの整備を行うために積み立てているお金